

モンゴル経済トピック（6月）

今月の主なトピック

- 公務員の月給が2000年比5.5倍に（経済）
- 5月のインフレ増加率は先月比3.8%（経済）
- エルデネット銅鉱山は年間収益を1兆トグログ以上と予測（経済）
- 子供たちの間に広がる薬物乱用（保健医療）
- モンゴルに電子証券取引所を開設（情報通信）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- ミレニアム挑戦アカウント・モンゴル事務所が開設され、取締役にも S. バヤルバートル元産業・通商大臣が就任した。鉄道機材更新、職業訓練及び医療分野に総額2億8,500万米ドルの援助金が投入され、裨益効果は150万人に及ぶと見られている。（UN2）
- 国際金融公社（IFC）が3,000万米ドルの長期ローンをモンゴルのMCSグループに対して行うこととなった。同グループは不動産業、観光業、インフラ開発、清涼飲料水製造などの事業拡大を目指す。（US2）
- 5月29日から31日にかけて、マイクロファイナンスセンター第9回定期会合がモンゴルで開催され、モンゴル最大のマイクロファイナンス企業であるハス銀行が投資協力に関する協定に署名した。これにより約2,200万米ドル相当の投資がモンゴルにもたらされると見られている。（US2）
- 6月3日 Kh. ナランフー産業・通商大臣が「総合行政センター」計画に署名した。2006年10月から試験的に開始された同計画では、各種行政サービスが各地に設けられたセンターにおいて一括提供されるもので、2010年9月30日までウランバートル市の全区及び全国の県庁所在地並びにハラホリン市にて実施される。（ZM3）
- S. チンゾリク社会福祉・労働副大臣のインタビュー。「2008年1月から国家公務員の平均賃金は月額30万トグログに増額され、2000年比5.5倍の水準になった。平均年金給付額は同年比5倍の水準に、最低賃金は同年比9倍の水準にそれぞれ達した。また現在のインフレの主因は、給与増ではなく、輸入依存体質であると思われる。」（ZM3）
- 6月4日ルーマニア政府は、社会主義時代にモンゴル国に対して実施した政府借款の93%に当たる410万ルーブルの返済を免除することでモンゴル政府と合意に達した。モンゴルは残りの210万米ドルを3年以内に返済する。（US5）

- モンゴル政府の鉱山開発に関する超過利潤税の課税開始以来、米国のロビイストたちがモンゴルに対する経済支援を中止するようブッシュ政権に要請している。米国は 2005 年 11 月のブッシュ大統領のモンゴル訪問後、モンゴル軍のアフガニスタン及びイラク派兵への謝意として、2 億 8,500 万米ドルもの支援を約束している。米国国務省代表は、イラク問題の完全解決がなされるまでモンゴル支援は継続されると発言した。
(ZM5)
- 非常事態庁の災害研究所付属火災調査ラボがハンガリー政府の援助によって改装され、10 万米ドル相当の新機材が導入された。8 種類の検査しかできなかったが、これによって 24 種類の検査ができるようになる。
(UN10)
- 6 月 10 日、7 月から開始される予定だったインド政府による食糧支援が、予定を繰り上げて実施された。同支援では、3,000 トンの米及び砂糖が地方に住む貧困家庭や身体障害者家庭を中心に支給される。
(UN11)
- トルコ政府はモンゴルに対し 10 万米ドルの食糧支援を実施することを決定した。支援金の具体的な用途は未定である。
(UN11)
- 6 月 10 日、モンゴル海外投資貿易代理店主催のモンゴル韓国ビジネスフォーラムが開催された。2004 年に韓国国際貿易協会がモンゴル海外投資貿易代理店との覚書に署名して以来、両国はビジネス分野での協力を継続しており、今回の同フォーラムには産業界及び自動車業界の企業が多数参加した。
(UN11)
- 国家統計局は 5 月のインフレ増加率を先月比 3.8%と発表した。また、大型家畜が 115 万 7,200 頭死亡し、前年同時期の死亡数に比べ 100 万頭以上多いことも判明した。1 世帯ごとの平均収入は月額 28 万 4,000 トグログに達するも、1 カ月の平均支出は約 32 万 5,000 トグログである。
(US11)
- アジア開発銀行は、2009 年から 2014 年にかけてモンゴル政府の実施する教育分野改革計画に、支援金 110 億トグログを供与することを表明した。同計画は、貧困家庭の子供に対する教育支援を目的としている。
(UN12)
- 2007 年 12 月 28 日に成立した課税免除法の施行期間が今月末で切れる。同法律は、所得税、不動産税、自動車税、社会保険料及び銃器登録税など 11 の税法の対象となる収入・利益であって 2008 年までに申告漏れとなっていたものを申告すれば、本来課せられるべき税金を免除するというものである。
(US18)
- 6 月 16 日から 17 日にかけて「モンゴル・ロシア・中国 21 世紀型開発」と題されたフォーラムが開催された。現在、対モンゴル投資額の第 1 位を中国が 50%で占めており、2 位カナダ、3 位韓国と続いている。中国は 2005 年に鉱山開発分野だけで 3 億 6,000 万米ドルを投資している。
(UN18)
- モンゴル政府は家畜主からカシミア原毛を購入することを決定した。今回の購入決定はカシミア原毛の価格下落対策の一つとして行われるもの

で、買取価格は1キロ当たり3万~3万2,000トグログを想定している。買取期間は7月15日から1ヵ月間の予定である。(ZM19)

- 6月22日、習近平・中国国家副主席がモンゴルを初めて公式訪問し、両国政府及び両国の各省庁との間で13種類の文書に署名が行われた。今回の公式訪問の際に、食料品価格高騰対策として4,000万元、建築分野への特別借款3億ドルなどの中国からモンゴルへの資金援助のほか、2012年までのモンゴルから中国政府への借款返済の延期、両国貿易経済協力発展中期計画の実施、両国税関サービス中期計画の実施などが決定された。(ZM20)
- モンゴル国家行政監察庁、食糧・農牧業省及び中国国家品質監督検査検疫総局の三者が、輸出入食品安全協力活動の協定を締結することで合意した。今後特定の食品に関する詳細な条項を加え、安全基準及び協定を批准する予定である。(UN23)
- 習近平・中国国家副主席は6月22日、モンゴル中国経済フォーラムに参加した。同フォーラムにおいてモンゴル代表は、モンゴル国は4年以内にビジネス、環境及び海外投資の分野においてアジアトップ10の国になることを目指していると述べた。また中国貿易支援国際委員会理事長は、モンゴル、中国両国の鉱山分野における協力は今後一層進むであろうと発言した。(US23)
- エルデネット銅鉱山は今年5月までの利益が4800億トグログに達し、年間収益が1兆トグログを超えるとの予測を出した。同鉱山は去年初めて年間収益1兆トグログを達成した。銅の国際市況は、昨年平均が7,118米ドルであったが、今年は5月までの平均が8,382米ドルと上昇している。(ZM23)
- バータロード・テンゲル社が規定量の8割しか肉を貯蔵していないにも関わらず、国の肉貯蔵担当官は同社が規定通り貯蔵した旨の書類を作成していたことが判明した。同社は肉貯蔵の手当てとして、1億2,800万トグログを受け取っている。また行政監察庁、食糧・農牧業省及びウランバートル市食糧・農牧業課の職員が貯蔵肉を横領していたことも判明した。(ZM26)
- 関係者の話によると、ウランバートル市での建築資材高騰の主因は、低い鉄道輸送能力及びザミン・ウッドにおける繁雑な税関手続である。国家貿易・輸送問題緩和委員会はこの問題の解決のため、海外貿易の負担軽減及び迅速化などを目的とする「トランジット・モンゴル」政策を提案し、ロシア及び中国と、通過輸送に関する協定締結を目指している。同協定に対し中国は前向きな反応を示しているが、ロシアは慎重な態度を取っている。(ZM26)
- D. ムルン移民監督庁長官のインタビュー。「現在モンゴルで働く2万7,000人の外国人の内、約2万4,000人が中国人、残りの大多数がロシア人である。今年6月までに6,600人の外国人が観光及びビジネスで入

国しており、また、オーバーステイの 1 万 8,000 人を国外退去させた。」(US27)

- クレイン・ホワイト監査事務所による監査で、モンゴルの大手鉱山開発企業 22 社の申告した納税額よりも国の発表した受領額の方が、250 億トグログ少ないことが判明した。同監査事務所によると、原因は主に国側にあるとのことである。同調査は 2006 年分の納税額についてのみ行われた。(ZM30)

2. 金融

- 貿易開発銀行は、モンゴル企業として初めて海外の金融商品取引所で自社株を売却した。同行は既にシンガポール証券取引所で 7,500 万米ドル分の株を売却しており、今後更に 7,500 万米ドル分の株を売却する予定である。(UN20)

3. 貿易等

(特記事項なし。)

4. インフラ

- ボルド・トゥムル・ユルー・ゴル社は、セレンゲ県ユルー郡のトゥムルテイ鉱床まで総延長 98 キロの線路を敷設することになった。昨年鉄道輸送法案が成立したことによって、鉱床開発事業を行う企業の鉄道事業への参入が可能になり、鉄道輸送分野の自由競争を促す効果があると見られている。(UN25)

5. エネルギー

- Kh. ナランフー産業・通商大臣は、モンゴルで褐炭から石油を生産することは可能であると発言した。モンゴルは世界第 15 位の石炭埋蔵国であり、実現すれば国内の石油価格が 40%下がると見られている。(UN12)

6. 教育

(特記事項なし。)

7. 農牧畜業

(特記事項なし。)

8. 保健医療

- 国際赤十字社がモンゴルに対し、手足口病を引き起こすとされるエンテロウイルス 71 対策費として 6 万スイスフランを供与することを決定した。現在、モンゴルの手足口病患者の数は 2,324 名にのぼっている。(ZS18)
- コーネリア・ベン・ドイツ連邦会議議員とアクセル・ミュラー・ブンラントエンブルグ州議会議員がモンゴルを訪問した。化学物質汚染の専門家

でもある両氏は、ホンゴル郡の現状について、明らかに何らかの化学物質による汚染が認められるとの談話を発表した。(US18)

- NGO 組織モンゴル麻薬中毒対策センターによると、同センターは、2005年の活動開始以来、薬物中毒に陥った 180 名の少年少女を治療してきた。近年子供たちの間で薬物乱用が広がっているとのことである。また、コカインなどの薬物の違法な販売も増加傾向にある。(US27)
- モンゴル政府は昨年、手作業による鉱物採掘を禁止する政令を出した。これに則り行政監察庁が調査を実施し、全国から 130 余りの鉱物粉成用の臼を回収すると同時に、水銀などによって汚染された土地の中和作業も行った。これによりホンゴル郡などの土地が無毒化された。(US28)

9. 環境

(特記事項なし。)

10. 情報通信

- モンゴルで電子証券取引所の開設を目指すモスダック社は、「NASDAQ OMX」グループとの提携を発表した。来年 7 月までに開設準備を完了させ、その後本格開設する予定である。準備費用約 1,500 万米ドルは投資家の資金で賄われる。(US26、ZM26)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース、ZS ゴーニ・ショーダン)

(了)